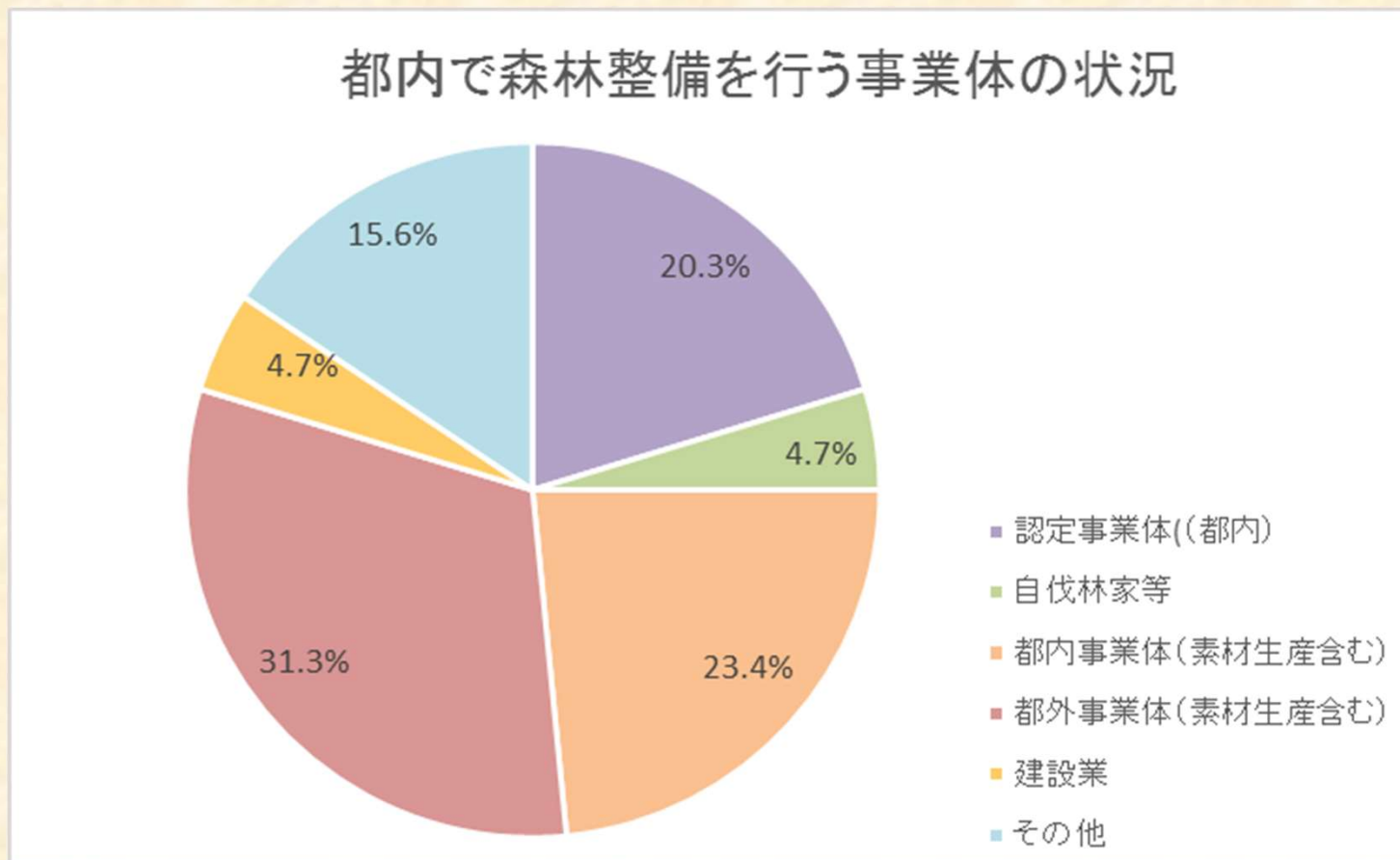


令和4年度
都内外林業事業体等実態調査報告書
(概要版)

○都内で森林整備を行う事業体数及び割合

※今回の調査で回答が得られた事業体の区分別内訳

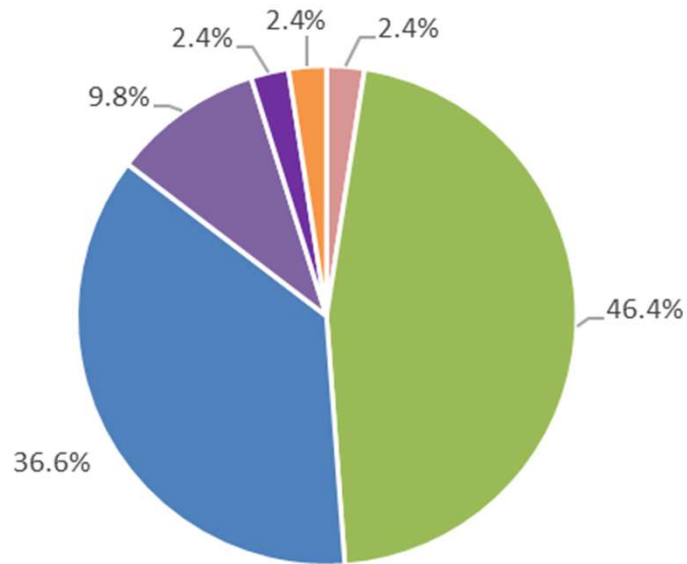


※その他事業体は、特殊伐採、造園業 等

○都内林業事業体の規模別割合 約85%が従業員9名以下

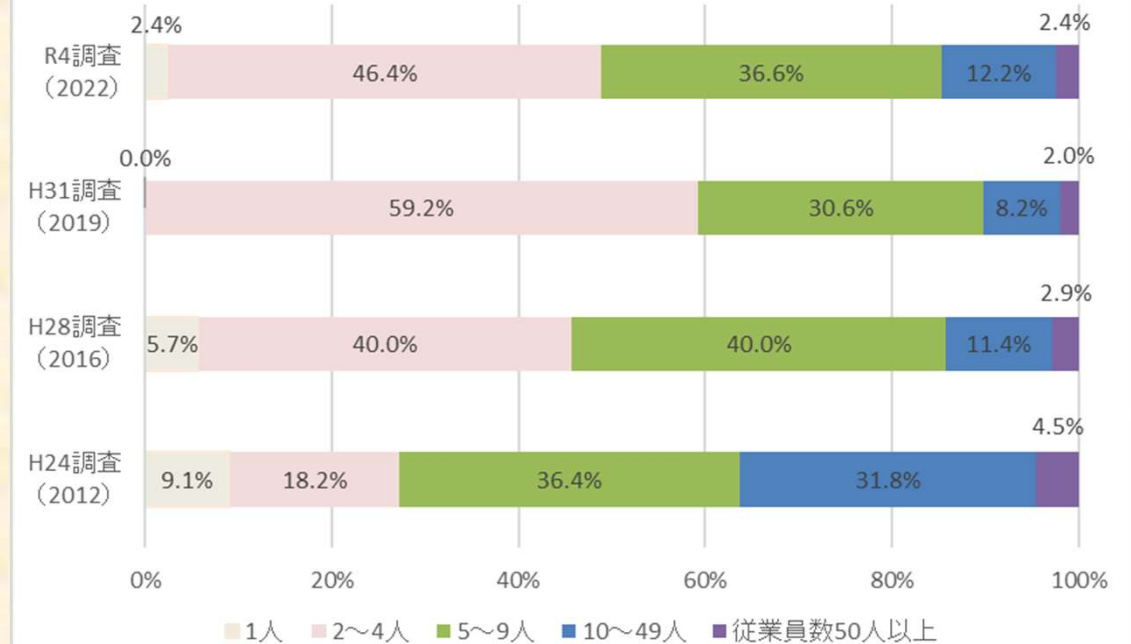
従業員数別の都内事業体

※事務及び技術職員を含む



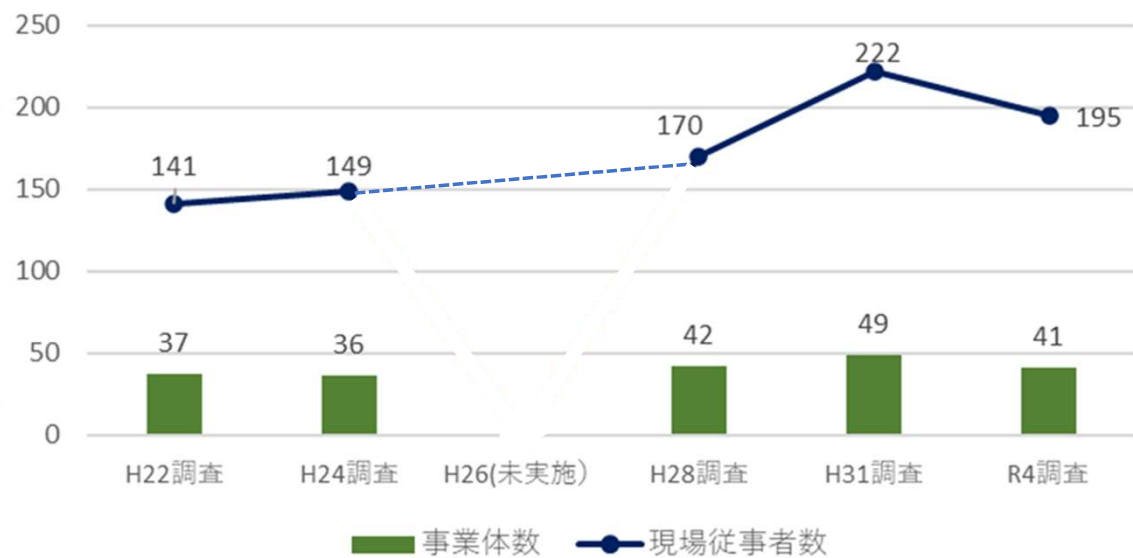
- 1人
- 2~4人
- 5~9人
- 10~19人
- 20~49人
- 従業員数50人以上

従業員規模別の都内事業体の推移



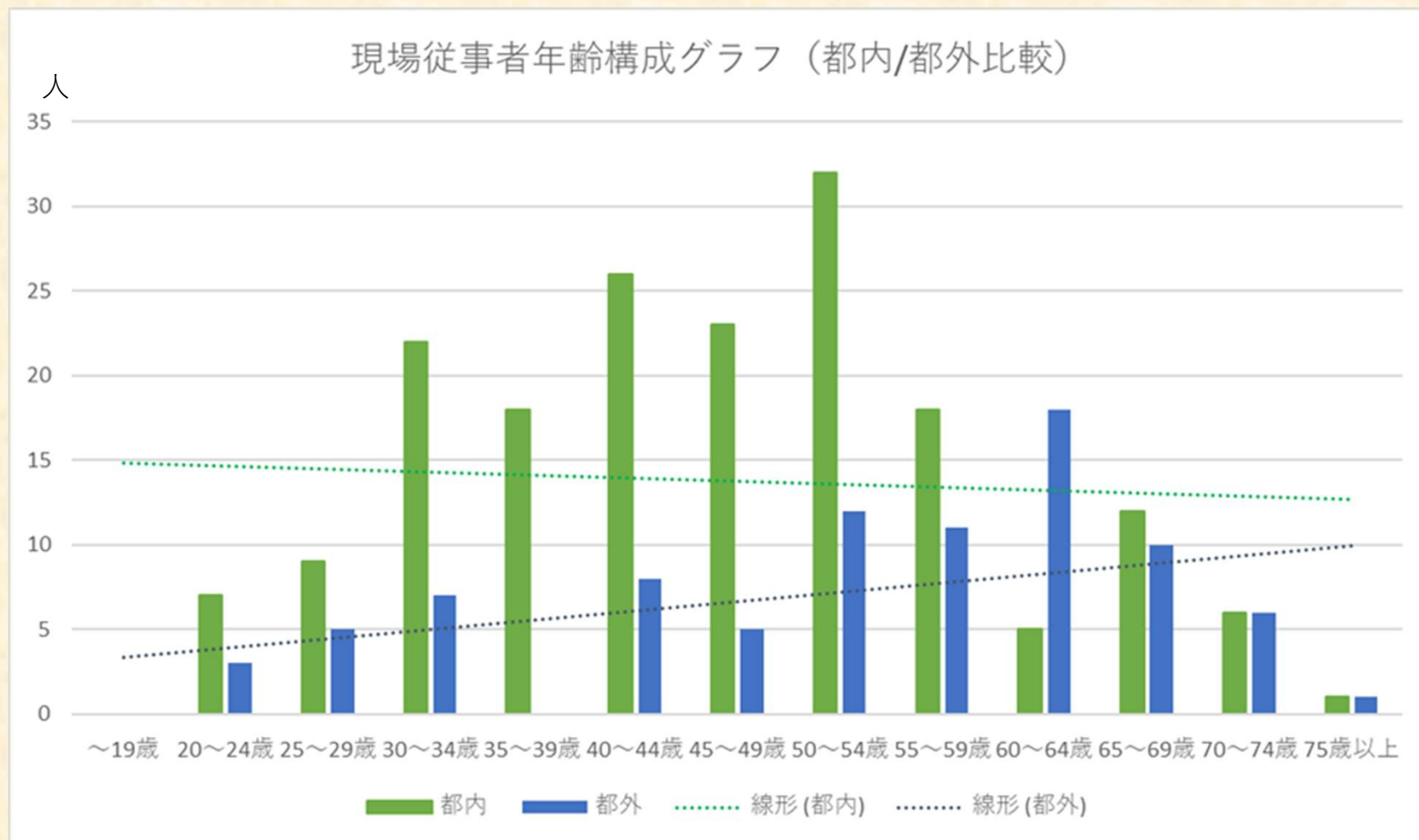
○東京の森林整備を担う事業者及び従業員数の推移
 事業者数、現場従事者数ともに前回調査から減少している

都内事業者及び現場従事者の推移



	事業者数	増減率	現場従事者数	増減率
H22調査	37	—	141	—
H24調査	36	97.3%	149	105.7%
H26(未実施)	-	-	-	-
H28調査	42	116.7%	170	114.1%
H31調査	49	116.7%	222	130.6%
R4調査	41	83.7%	195	87.8%

○東京の森林整備を担う現場従事者の年齢構成
都内の現場従事者は、50歳～54歳を最大に、比較的若い世代も多い

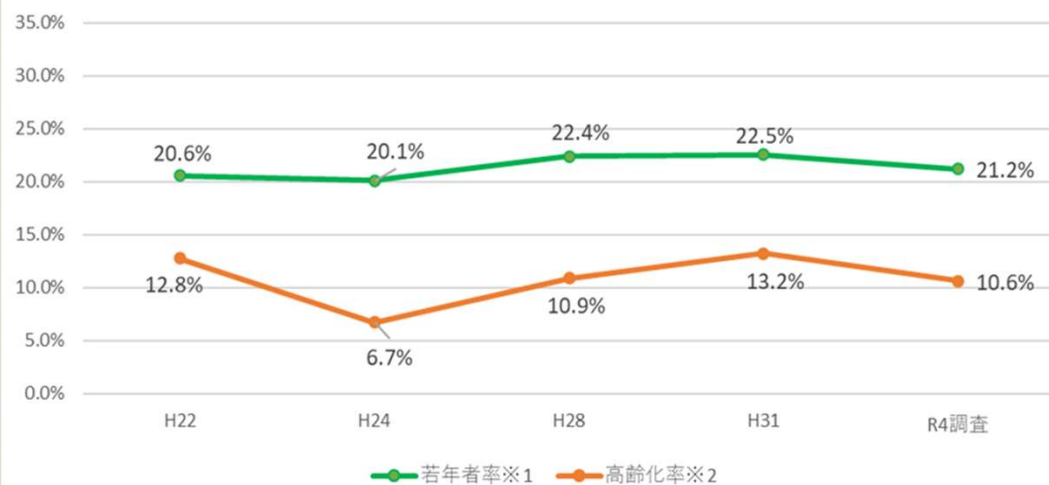


○現場従事者の若年者率・高齢化率及び平均年齢

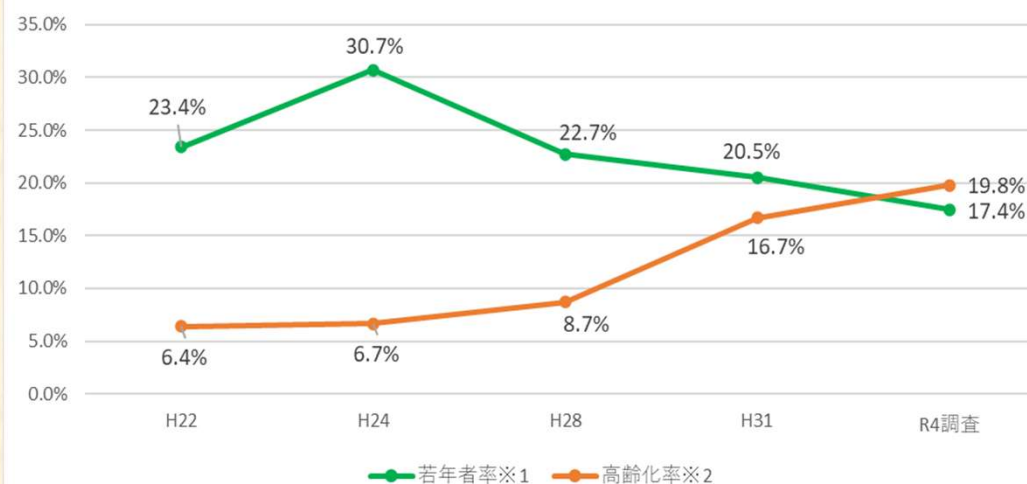
都内の現場従事者は、ともに横ばい傾向

都外の現場従事者は、高齢化率は上昇、若年者率は低下の傾向

現場従事者（都内）の若年者率及び高齢化率の推移



現場従事者（都外）の若年者率及び高齢化率の推移



※1 総数に占める35歳未満の割合

※2 総数に占める65歳以上の割合

○若年者率及び高齢化率の全産業等との比較

都内の現場従事者は、
全国的に見ると比較的若い世代が従事している

単位：％

	全産業 R2	林業（全国） R2	都内 現場従事者	都外 現場従事者
若年者率※1	23	17	21.2	17.4
高齢化率※2	15	25	10.6	19.8

注)全産業及び林業(全国)は、林野庁資料「一目でわかる林業労働(データ編)令和2年より引用

※1 総数に占める35歳未満の割合

※2 総数に占める65歳以上の割合

○平均年齢の他産業との比較

都内の現場従事者であっても、
他産業と比較すると、平均年齢は高い(若い世代の従事は少ない)

現場従事者の平均年齢など(今回調査) 単位:歳

	最年少	最高齢	平均
都内事業体	20	76	46.1
都外事業体	20	75	52.5

参考:産業別平均年齢(令和3年) 単位:歳

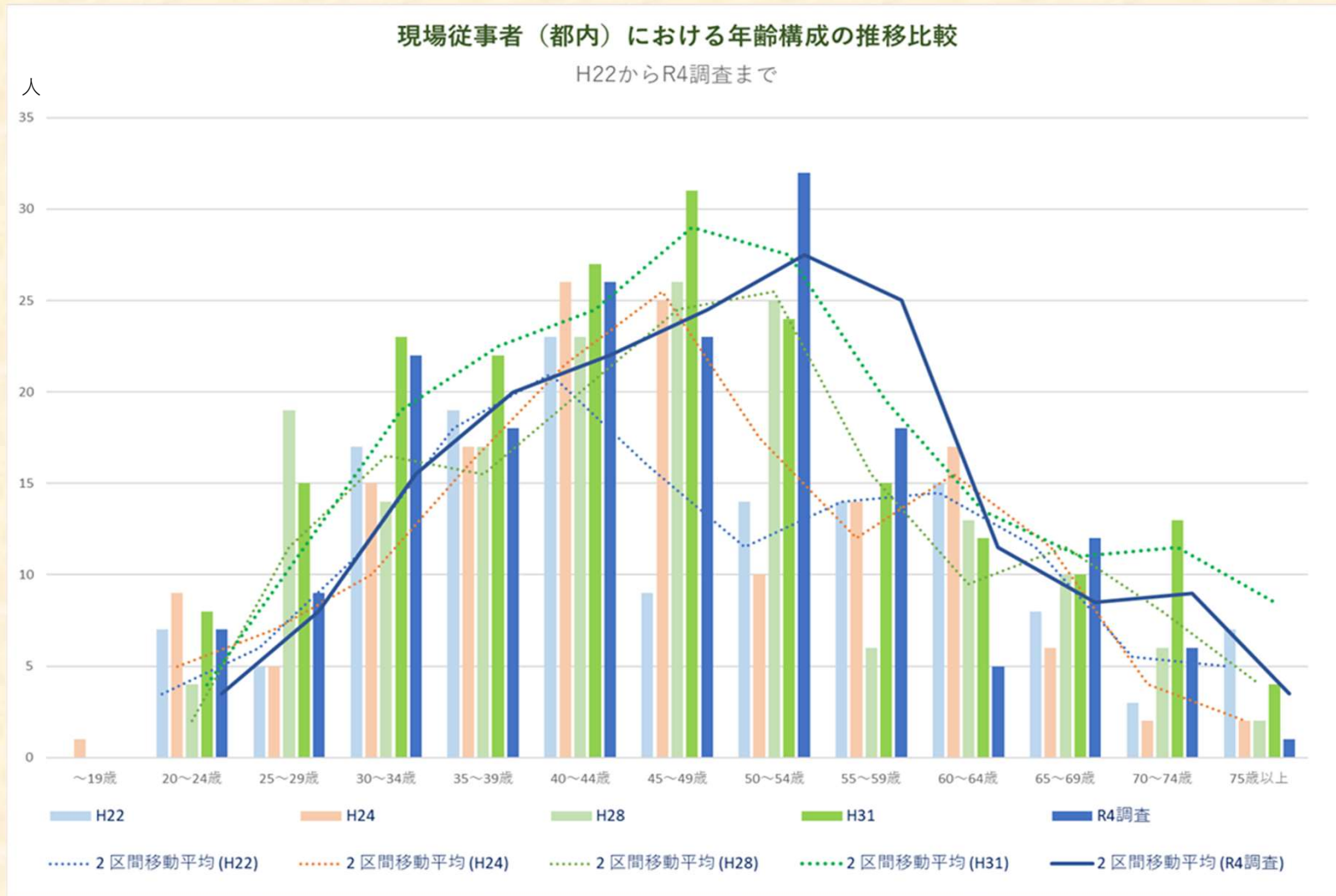
林業	52.4
建設業	44.5
製造業	43.1
卸売業、小売業	42.7
宿泊業、飲食サービス業	42.5
医療、福祉	41.4
情報通信業	40.3
生活関連サービス業、娯楽業	41.4

出典:令和3年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

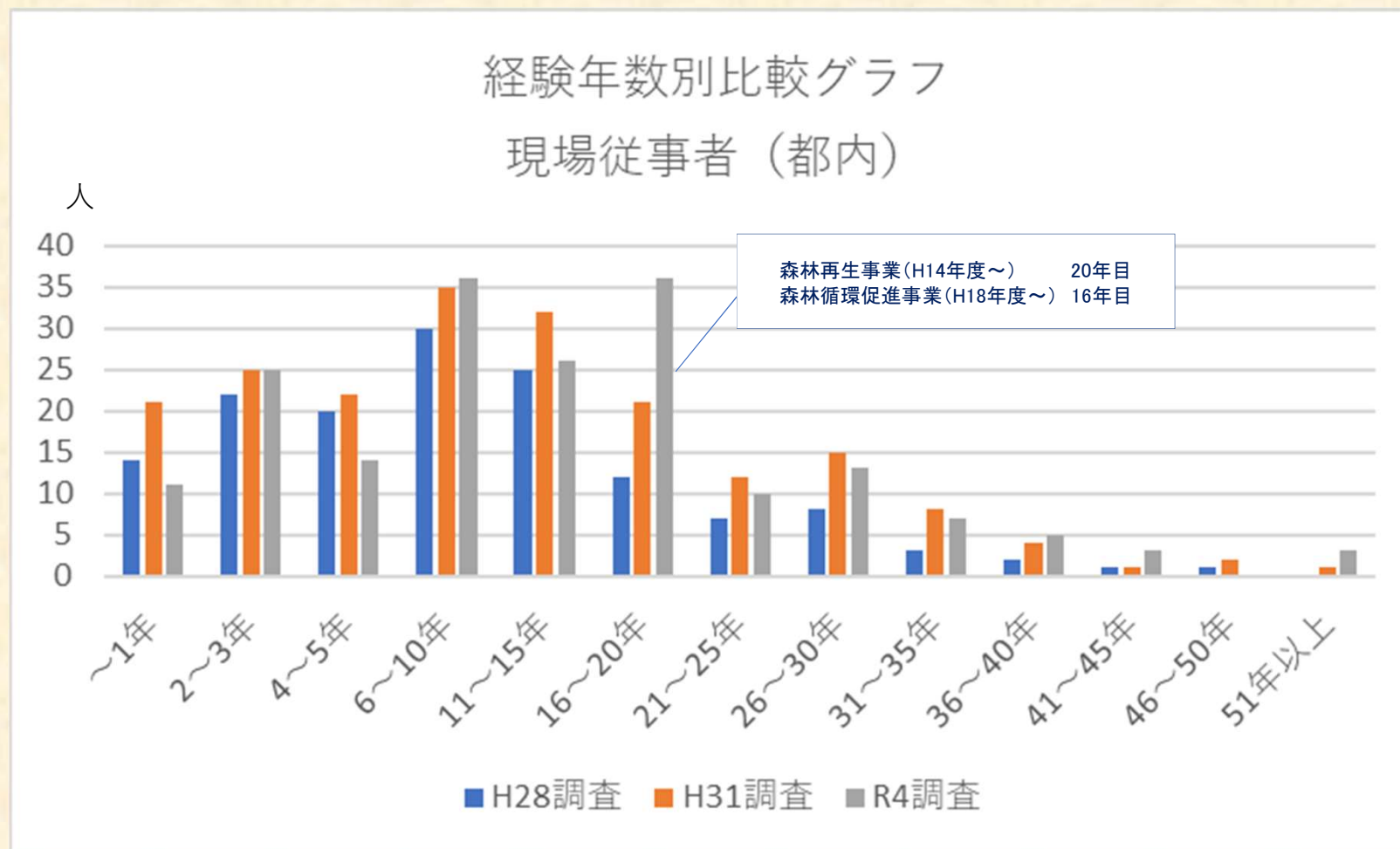
ただし、林業は令和3年度森林・林業白書(林野庁)

○現場従事者（都内）の年齢構成の推移

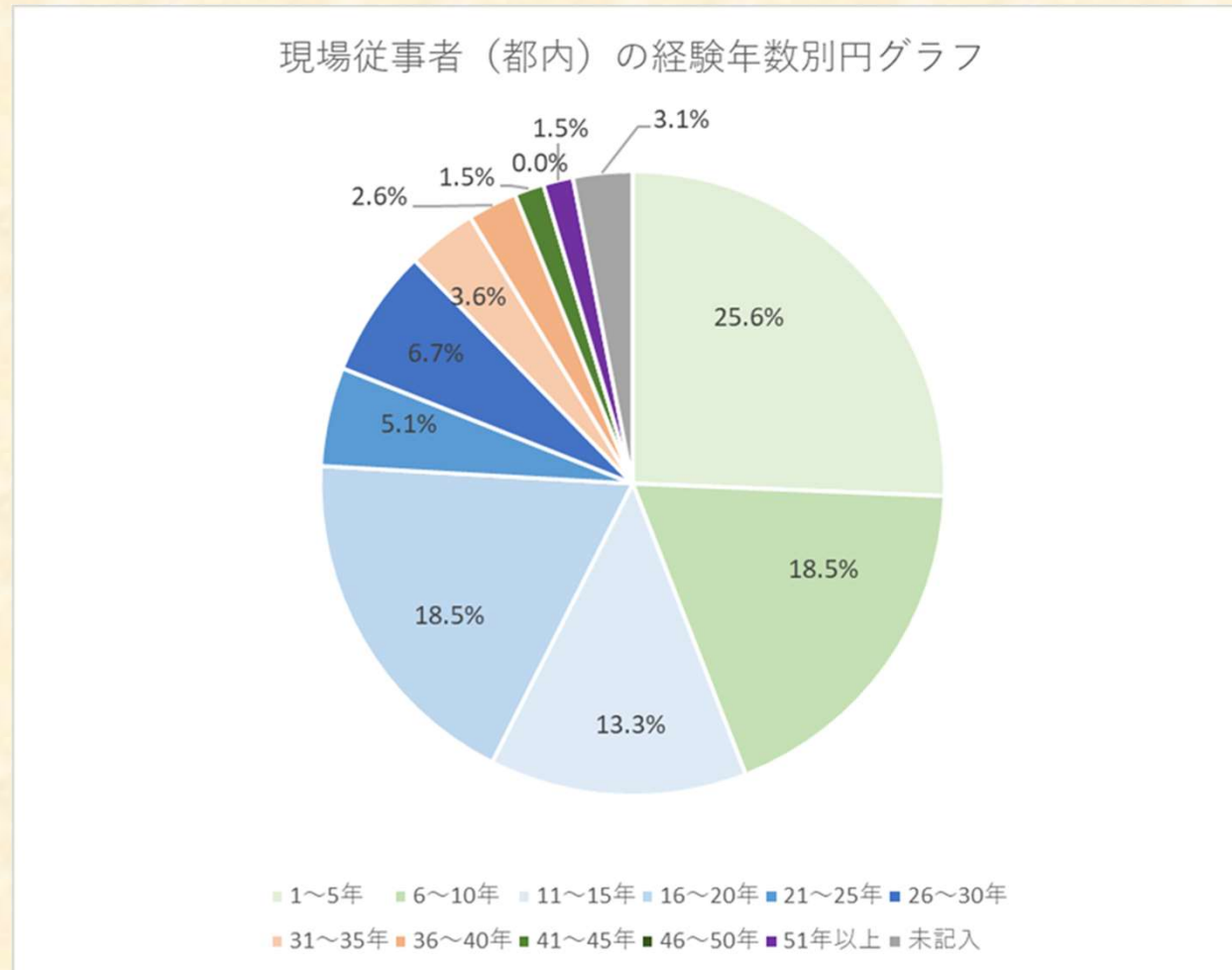
高齢者層の離職と、主要となる年代層の高齢者層への移行が見られる



○現場従事者（都内）の経験年数
 経験年数15年以下の現場従事者の構成割合は約6割(57.4%)

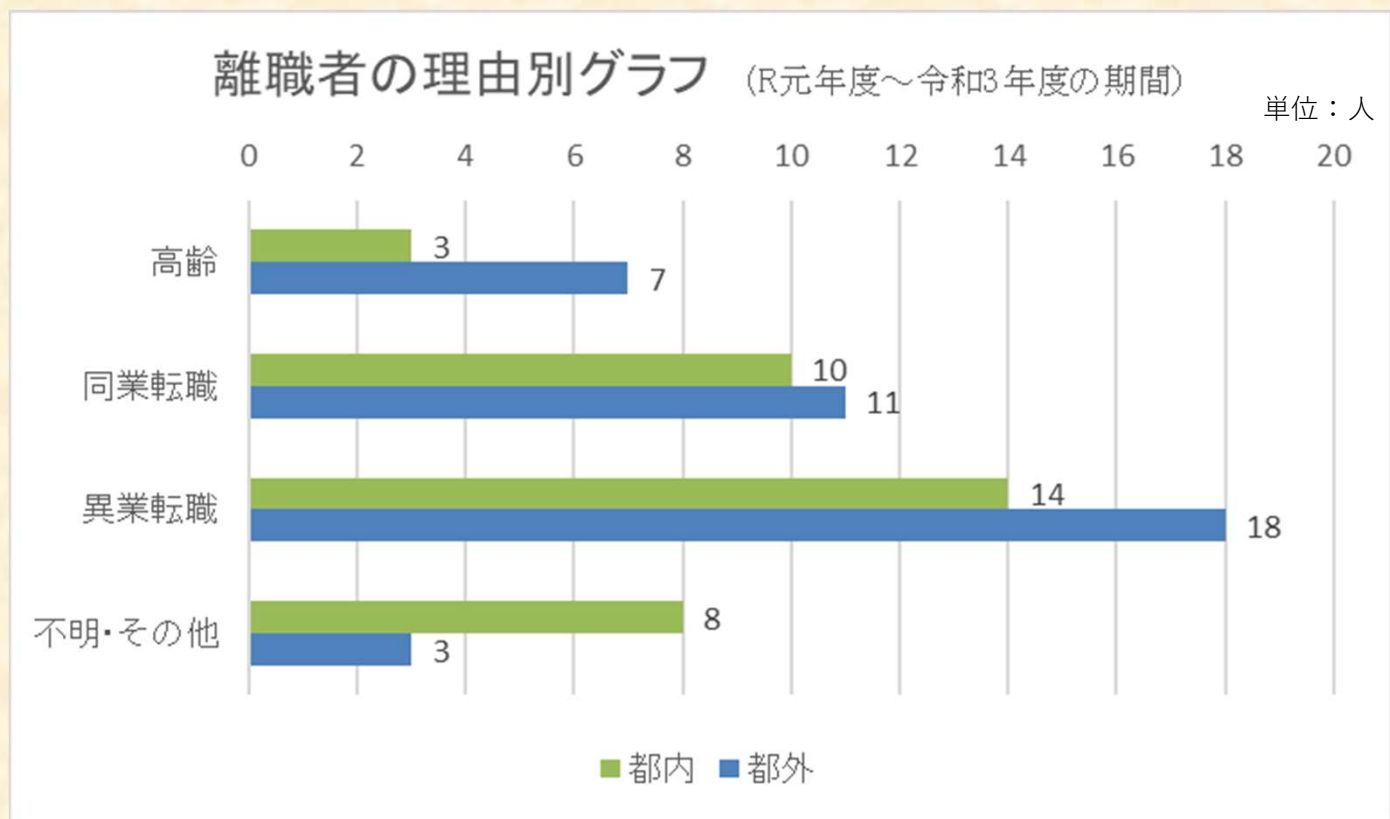


○現場従事者（都内）の経験年数
経験年数15年以下の現場従事者の構成割合は約6割(57.4%)



○現場従事者（全体）の離職状況

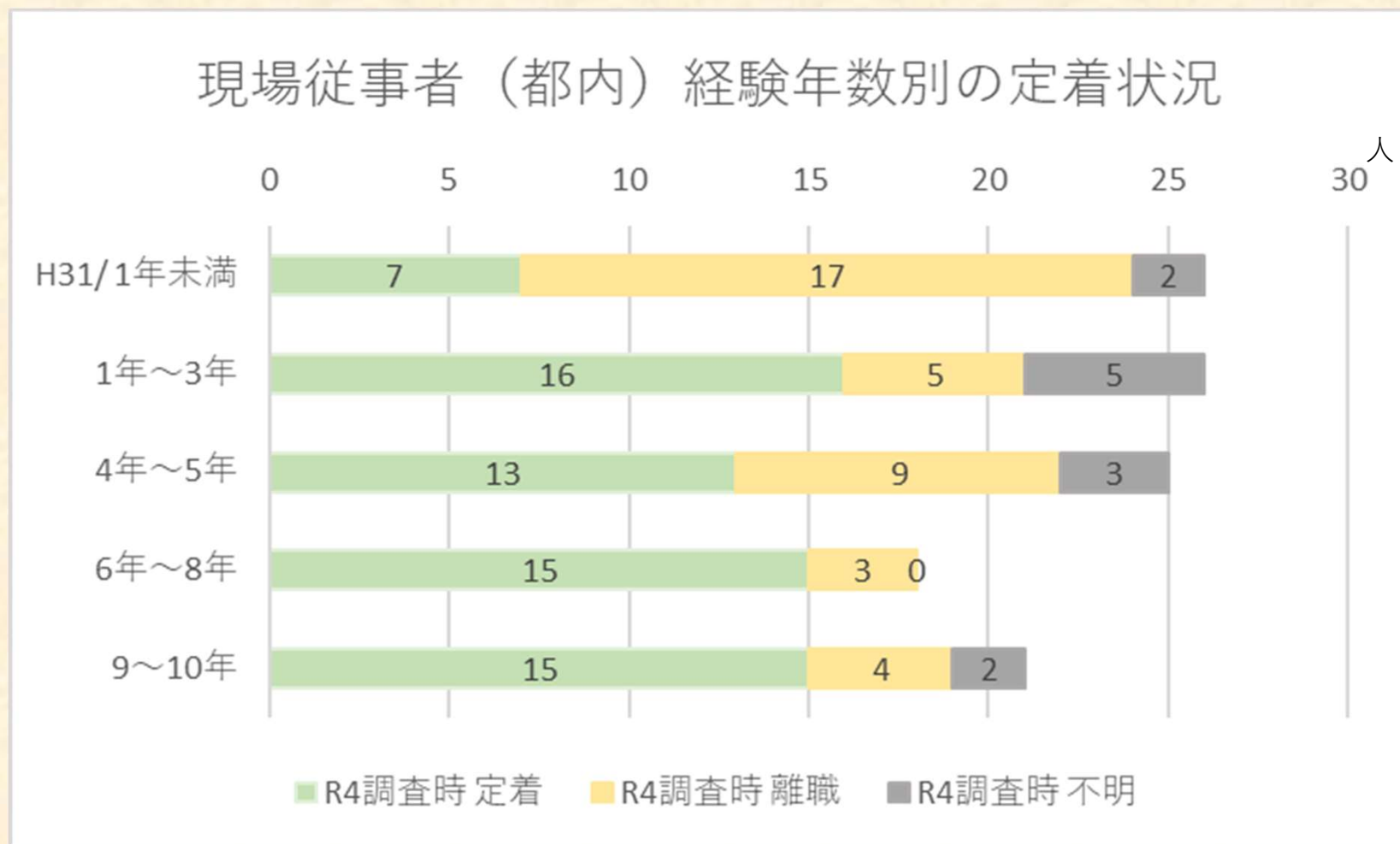
高齢による退職を除くと、林業以外への転職が5割



平成31(令和元)年度から令和3年度まで(前回調査年度以降)の約2年間における離職者数を集計したところ、全体で74人(都内事業体35人、都外事業体39人)

○都内事業体における現場従事者の定着及び離職の状況

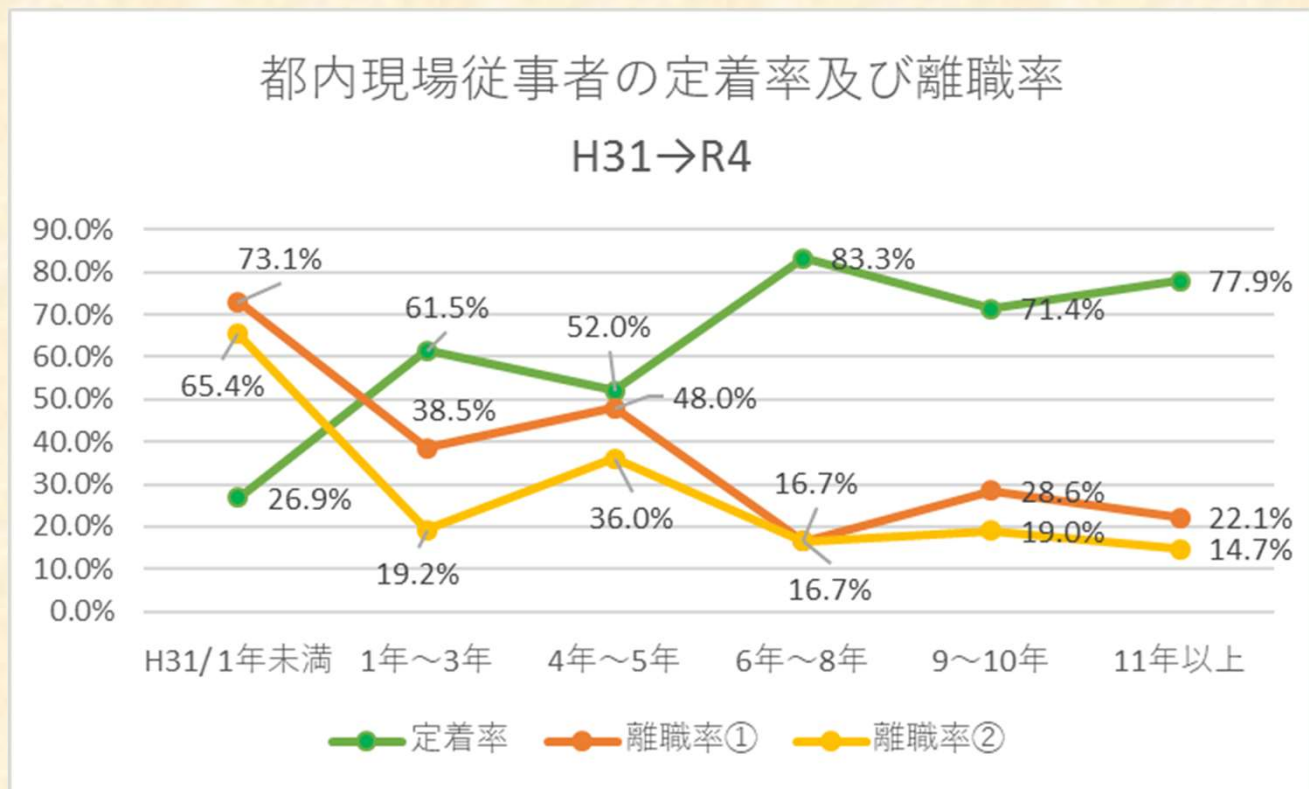
H31調査から約4割が、離職(不明含む)している



※平成31(令和元)年度から令和3年度まで(前回調査年度以降)の約2年間における動向把握

○都内現場従事者の定着率及び離職率（経験年数別）

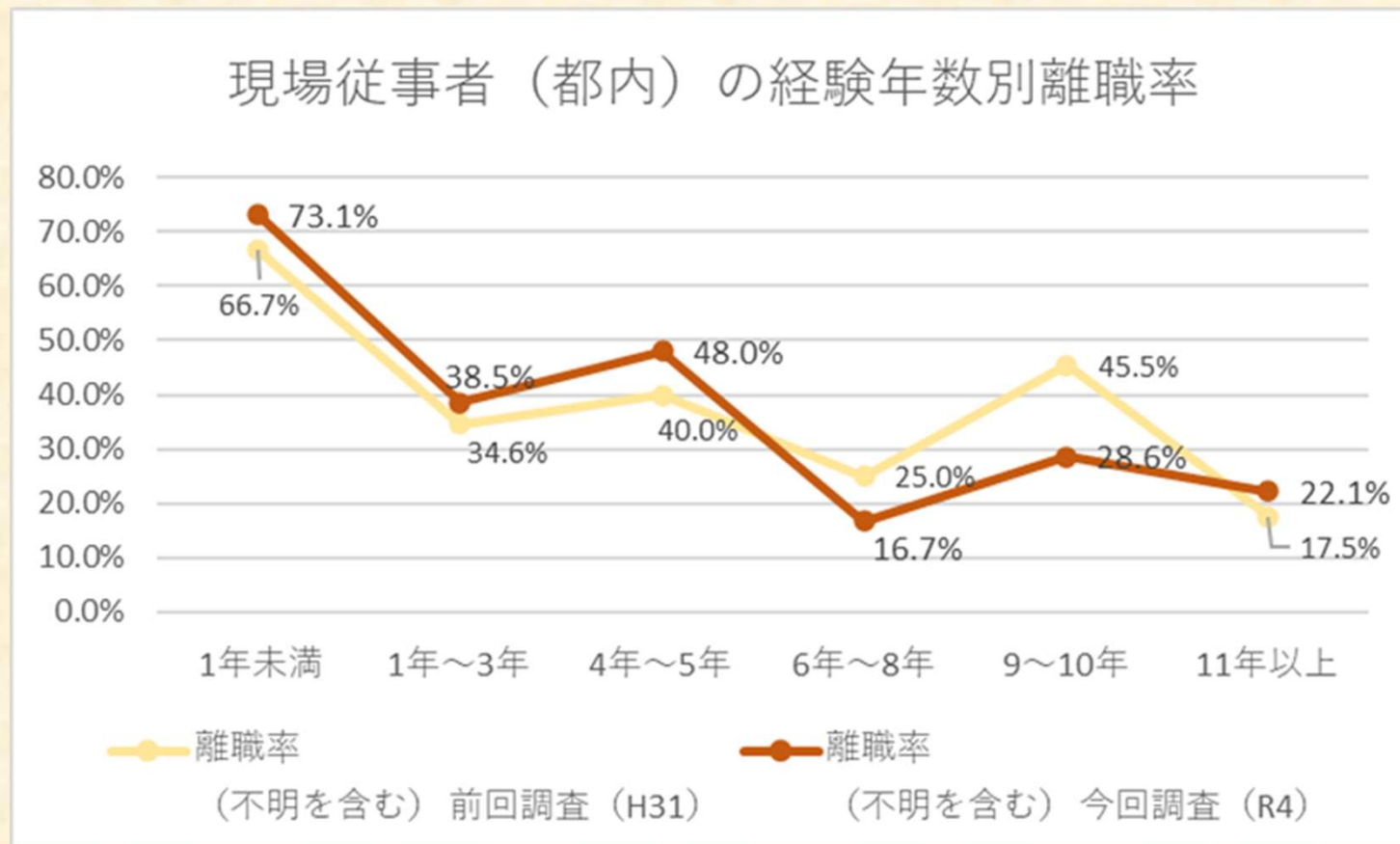
離職率は5年以下で高い、6年以降も2割程度が離職



※定着(離職)率:平成31(令和元)年度当初に従事していた都内現場従事者が、令和3年度までの3年間の期間で定着(離職)している率

※離職率①は「不明」を含む割合で、離職率②は「離職」と確認できた方のみ的人数

○都内現場従事者の離職率（経験年数別）の前回調査との比較
経験年数5年以下で高い傾向、6年以降でも2割程度が離職

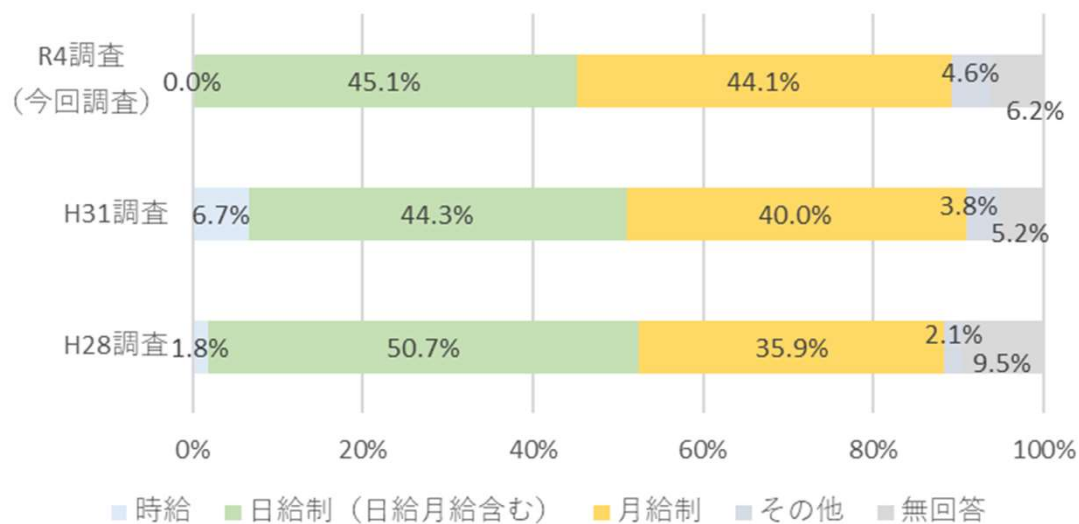


※離職率①(「不明」を含む)で比較

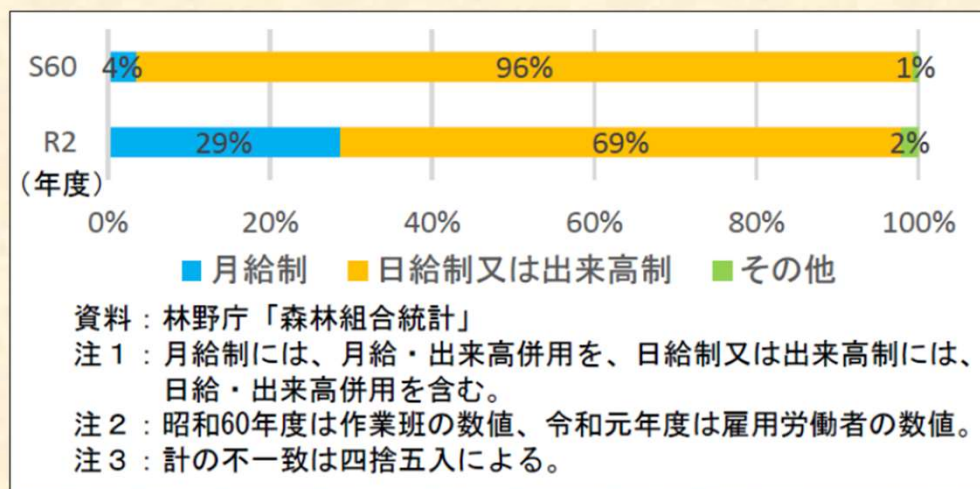
○都内現場従事者の賃金形態

日給制(日給月給を含む)が45.1% 月給制の割合が、増加傾向

都内現場従事者の賃金形態



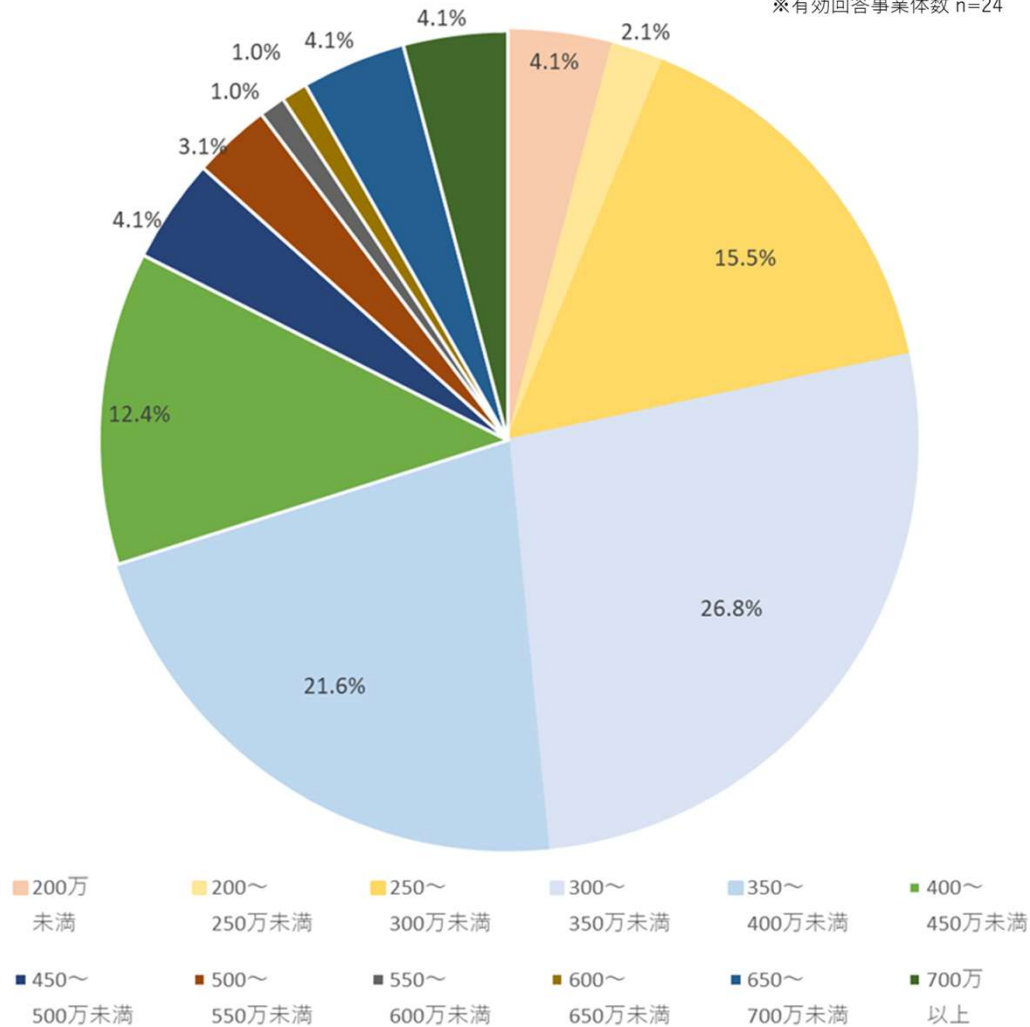
参考：全国の森林組合の雇用労働者の賃金形態



林野庁資料「一目でわかる林業労働(データ編)令和2年」より引用

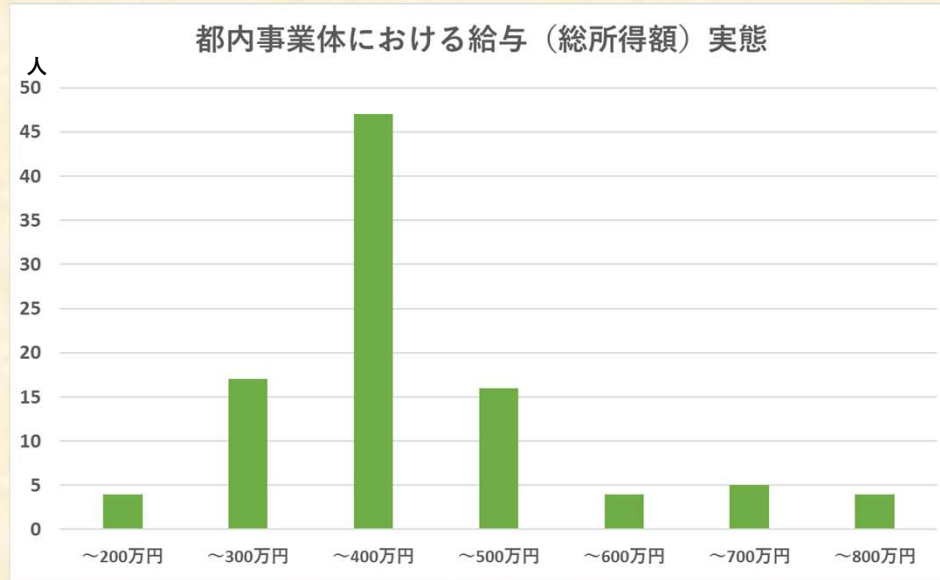
○都内林業事業体の給与

※有効回答事業体数 n=24

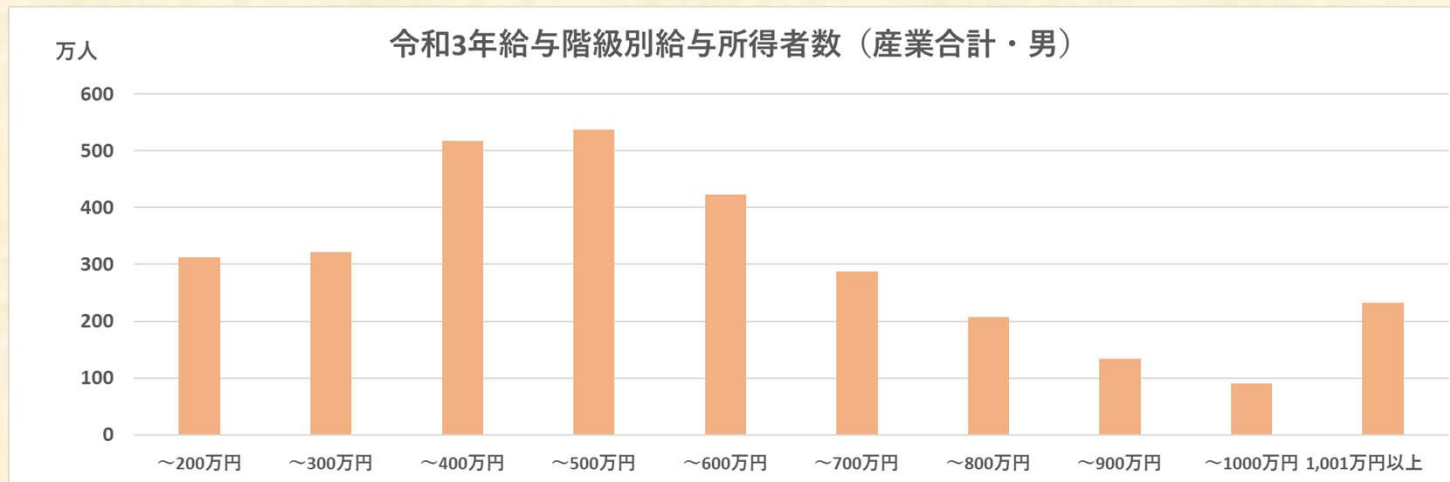


都内事業体における給与は、「300～350万未満」が最も多く、26.8%。
400万未満までの割合が約7割(70.1%)を占めている。

○都内林業事業体の給与の全国産業合計・男との比較



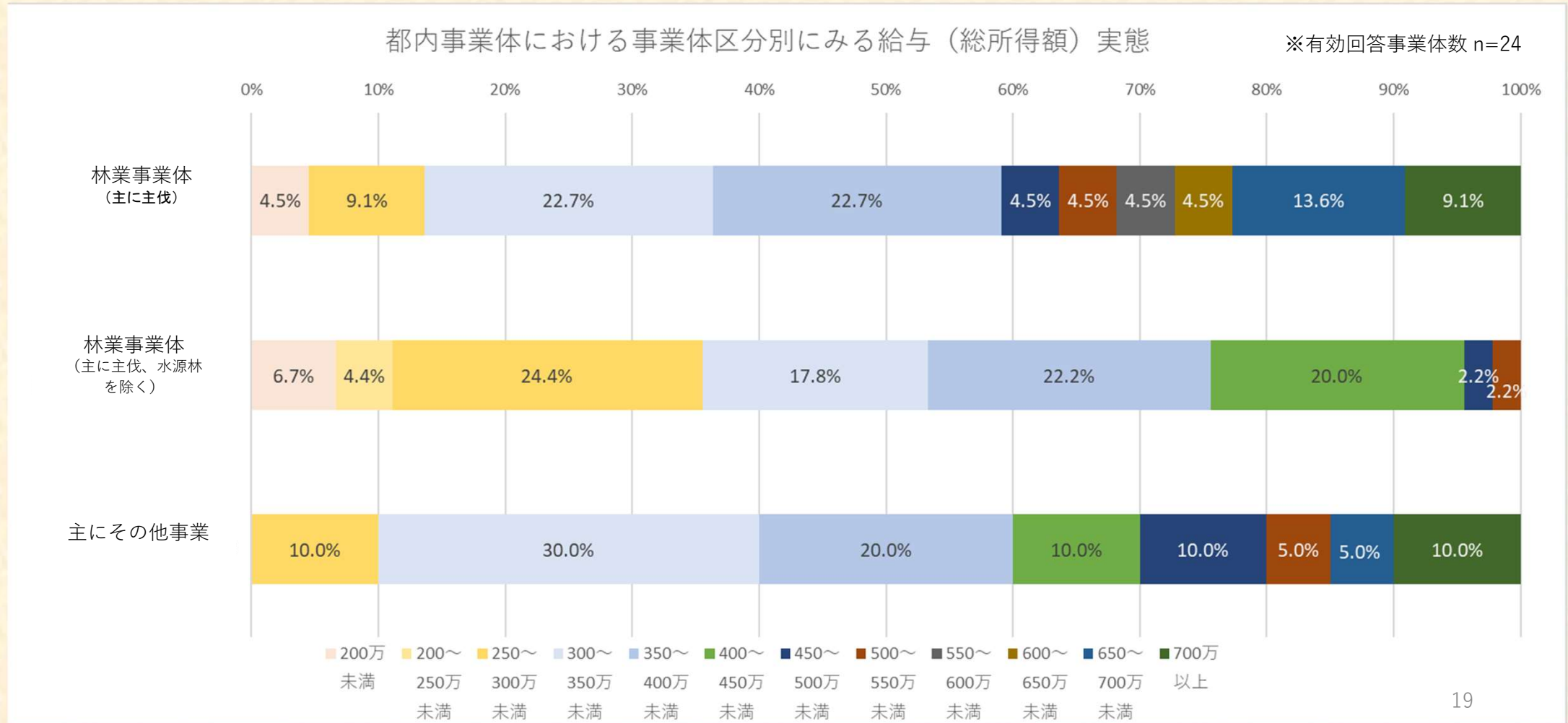
全国産業合計・男に比べて
都内事業体における給与は低い



令和3年民間給与実態統計調査(国税庁)をもとに作成

○都内事業体の事業体区分別にみる給与実態

主に主伐、その他事業を実施している事業体で比較的高い傾向あり

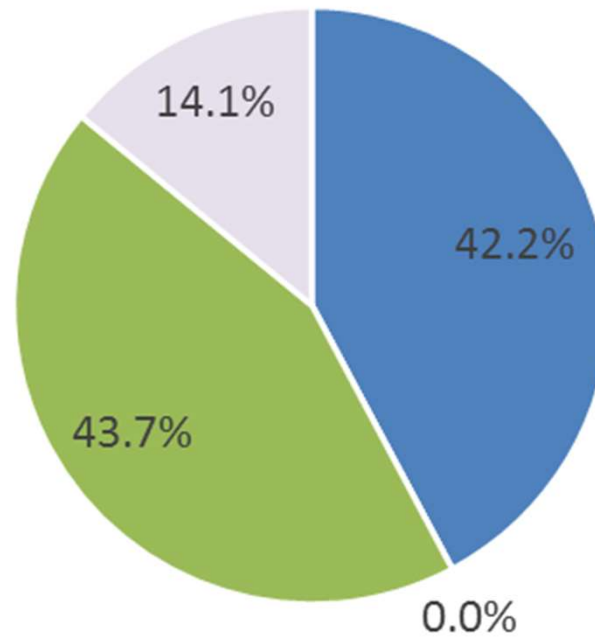


○賃上げの状況

約4割が賃上げを実施

一方、「前年並み」と「無回答」をあわせた割合の方が多い

賃上げ状況(全体)

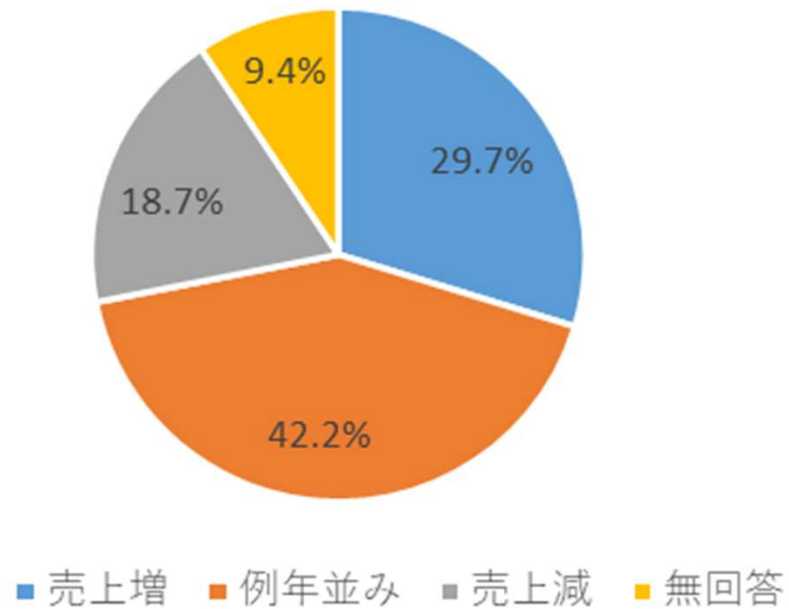


■ 前年から賃上げ ■ 前年から賃下げ ■ 前年並み ■ 無回答

○経営状況

例年並みが4割、売上増と減・無回答が同程度の割合

経営状況（令和3年度/全体）



○今後の事業意向 都事業(補助金含む)と森林再生事業への意向が高い

